

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 15 年 12 月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

目 次

経営の概況

1. 15年9月期決算の概況	...	1
2. 経営健全化計画の履行概況		
(1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	...	4
(2) 業務再構築等の進捗状況	...	4
(3) 経営合理化の進捗状況	...	8
(4) 不良債権処理の進捗状況	...	9
(5) 国内向け貸出の進捗状況	...	10
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	...	13
(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法 による子会社の財務内容の健全性の確保	...	14

図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
5. 部門別純収益動向
6. リストラの推移及び計画
7. 子会社・関連会社一覧
10. 貸出金の推移
12. リスク管理の状況
13. 金融再生法開示債権の状況
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
17. 倒産先一覧
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

1. 15年9月期決算の概況

三井住友フィナンシャルグループの収益の中核となる三井住友銀行の15年9月期決算は、(図表1-1)収益動向及び計画に示した通りであります。

[業務粗利益]

15年9月期の業務粗利益は、前年同期比1,080億円減益の7,953億円となりました。これは、14年9月期にトレジャリー部門が内外金利の低下を捉えたオペレーションの奏効から高水準の収益を計上しており、これが反落したことによるものであります。

[経費]

経費につきましては、前年同期比293億円の減少となりました。これは、人員の削減や賞与ファンドの削減により人件費が175億円減少したほか、14年度に完了したシステム統合・国内店舗統合の効果により物件費が102億円減少したことが主な要因であります。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は4,993億円と前年同期比788億円の減益となりました。

[臨時損益その他]

臨時損益に計上される不良債権処理損失額につきましては、3,736億円となりました。なお、個別、一般及び特定海外債権引当金を合計した貸倒引当金がネットで戻入れとなったこと、債権売却損失引当金も戻入れとなったことから、この戻入額142億円を特別利益に計上しております。従って、不良債権処理損失額と貸倒引当金等の戻入れの合計となる与信関係費用は3,594億円となっております。

また、株式等関係損益につきましては、前期に大幅な含み損処理を実施したことから償却が少額に止まったことや株価の回復により売却益を計上したこと等から、188億円の利益となりました。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は1,052億円と前年同期比53億円の増益となりました。

[特別損益]

経営合理化の一環として廃止した店舗等の売却に伴う不動産処分損等により、動不動産処分損益が64億円の損失となったほか、退職給付会計基準変更時差異償却として101億円を計上する一方、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益として142億円を計上したほか、東京都外形標準課税訴訟に関し、訴訟上の和解を行い、東京都から還付税金及び還付加算金を403億円受領したこと等により、特別損益は前年同期比761億円増益の378億円の利益となりました。

[当期利益]

以上の結果、中間純利益は前年同期比941億円増益の1,396億円となりました。

[中間連結決算]

三井住友フィナンシャルグループの15年9月期連結決算は、(図表1-2)収益動向に示した通りであります。

連結の損益といたしましては、経常利益は前年同期比156億円増益の1,655億円、中間純利益は前年同期比883億円増益の1,435億円となりました。

また、15年9月末の連結自己資本比率は、10.95%となりました(図表2)。

[剰余金の推移]

以上の結果、15年9月期における三井住友フィナンシャルグループ及びその100%出資子会社合算の剰余金につきましては、16,174億円となりました。

< 剰余金の積み上がり状況 >

(億円)

	15/3 月期 実績	15/9 月期 実績	16/3 月期 計画
期末合算剰余金(注)	10,130	16,174	15,906
その他資本剰余金	4,139	8,985	8,985

(注)三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の剰余金合計

[16 年 3 月期決算見込み]

16 年 3 月期に関し、三井住友銀行におきましては業務純益(一般貸倒引当金繰入前)1兆円、当期利益 2,000 億円を見込んでおります。また、三井住友フィナンシャルグループ(連結)といたしましては、経常利益 3,200 億円、当期利益 2,300 億円を見込んでおります。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

「経営健全化計画に係る15年3月期の収益目標と実績との乖離が相当程度にとどまらず大幅なものであり、かつ、積極的な不良債権処理を考慮してもなお大幅に乖離しており、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められる」ことを理由として、8月1日、金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第52条の33第1項の規定に基づき、行政処分(業務改善命令)を受け、8月29日に業務改善計画を提出いたしました。

15年9月期の中間純利益は1,396億円と年間計画を396億円上回る実績となりましたほか、後述の業務再構築の進捗状況以下に記載の通り、各項目とも順調な進捗となっております。三井住友フィナンシャルグループといたしましては、引き続き経営努力を重ね、収益力の強化を図り、公的資金の早期返済に向けて全力で取り組んでまいります。

なお、業務改善計画の15年9月期における進捗状況につきましては、取締役会に報告の上、11月28日に金融庁に提出いたしました。

(2) 業務再構築等の進捗状況

[個人金融ビジネス]

三井住友フィナンシャルグループにおきましては、個人金融ビジネスを最注力分野の一つと位置付け、三井住友銀行(以下、当行)を中核とした積極的かつ効率的な業務展開により、収益増強を図っております。

コンサルティングビジネスの推進

富裕層・資産運用層(企業オーナー等の資産家を中心とした層)、資産形成層(主として勤労世帯およびその退職者等を中心とする層)の各々のお客さまに対して、「プライベートバンカー」、「ファイナンシャル・コンサルタント」、「マネーライフ・コンサルタント」等による質の高いコンサルティングを通じて、お客さまの「資産運用」と「資金調達」の両面において金融商品・サービスを総合的に提供しております。

お客様の資産運用につきましては、投資信託、投資型年金等の提供商品の充実を継続的に図るとともに、コンサルティング・サービスの向上に努めております。

一方、お客様の資金調達につきましては、294 拠点(15 年 9 月末)に配置している「MC デスク」におけるライフプラン相談等を通じ、住宅ローンの借換やリフォーム、教育等の目的に応じた様々なローンニーズに対するきめ細かな対応を実施しております。このほか、15 年上期には、超長期固定金利型商品等新商品の導入や、住宅ローンの専門拠点であるローンプラザの増設(12 拠点)等を行い、取組額の増強に努めております。

決済ファイナンスビジネスの抜本的強化

「お客様の日常生活において様々な形で発生する決済ファイナンスニーズに的確にお応えできる豊富な金融サービスをご用意し、当該サービスに応じた対価を頂戴する」という考え方を基本に、グループ総合力を活かして、決済サービスの機能向上による収益機会の拡充、コンシューマー・ファイナンス分野でのマーケットシェア拡大に取り組んでおります。

具体的には、これまで個別の商品として提供しておりました、ポイント制普通預金「One's Plus」、新型カードローン「One's クイック」、リモートチャネル「One's ダイレクト」、三井住友 VISA カード、を同時にお申し込み頂き、ポイント制度による景品交換・ATM 時間外手数料無料化やクレジットカード年会費無料等の各種特典をまとめてご提供するパッケージサービス「One's Style」の取扱いを 15 年 11 月より開始いたしました。本商品は、新規口座開設の過半を占め、またクレジットカード・カードローンの申し込みの 7~8 割を占める 20 代 30 代のお客様にターゲットを絞ることにより効率的・効果的なマーケティングを行うことを狙いとして、当行と三井住友カードが協働で商品開発を行ったものであります。

ローコストオペレーションの徹底

ローコストオペレーションの徹底に向けた取り組みといたしましては、支店における事務処理を可能な限り集中化することによって、営業活動を活性化すると同時にトータルの事務コストを削減することを狙いとして、ハブ&スポーク体制への移行を進めてお

ります。9月までに12のハブセンターを設置した上で、77ヶ店の事務処理をハブセンターに集中いたしました。

[法人金融ビジネス・投資銀行ビジネス]

本邦最大規模の法人のお客さまの基盤をベースに、お客さまサービスの一段の向上と法人金融ビジネスのリスク勘案後収益力の強化をすすめております。

リスク・リターンの適正化とリスクテイク能力の強化

リスク・リターンの適正化につきましては、融資慣行の見直しとして、貸出に内包されるリスクについて、お客さまと認識を共有し、その上でお互いに納得できる取引条件、取引形態への移行を進めることによって、リスクに見合った適正なリターンを確保する新たな取引関係の構築を進めております。

また、リスクテイク能力の強化に向けて、信用リスク評価の一層の高度化に努めるとともに、リスク・ミニマイズ型貸金からリスクテイク型貸金への転換、画一的審査からリスク量に応じた審査への転換、リスクコントロール手法の高度化、を基本方針とする「審査改革」を進めております。具体的には、従来のミドル、ミドルファンドの採り上げ基準を標準化・簡素化し、且つ対象先を大幅に拡大した「Nファンド」、CLO方式による資金提供スキーム「SMB C - CLO」、小口定型貸金「ビジネスセレクトローン」をリスクテイク商品の中核と位置付け、積極的に推進しております。15年上期におきましてはリスクテイク商品全体で、約1兆2,600億円の投入を実施いたしました。また、日本税理士連合会と連携し、同連合会制定の中小会社会計基準に基づき税理士が中小企業の計算書類を作成したことを確認する書類を活用した、新商品「クライアントサポートローン」の取扱いを15年8月より開始いたしました。

金融ソリューション提供力の強化

大企業および中堅・中小企業のお客さまの企業価値向上に向けて、お客さまの事業リスク・経営リスクにまで踏み込んだソリューション提案型ビジネスを推進・強化しております。従来より、財務リストラといったB/S面のソリューション・ニーズはもとより、売上高増加や経費削減等P/L面のソリューション・ニーズに対し、資産流動化や

CMSによる資金管理効率化等を提供しておりますが、本年10月より、お客さまの業務斡旋ニーズに対応するために、「SMB Cファイnderサービス」としてビジネスマッチング業務の取扱いを開始いたしました。

また、多様な資金調達ニーズに対応するために、積極的に取り組んでおりますシンジケーション業務につきましては、お客さまの信用力を金融市場にアピールする「デットIR」活動の支援も含め、トータルなサポート体制をとっております。この結果、国内シンジケーションの15年上期組成実績は約200件/2兆1,900億円と、前年同期比件数ベースで約1.5倍、組成額ベースで約2,900億円の増加となりました。

ミドル・スモール層を中心とした新規顧客の開拓

昨年度より取扱いを開始した「ビジネスセレクトローン」等の経験・ノウハウを活用し、当行が拠点展開をしていない地方を含めた未取引のミドル・スモールマーケットを開拓するため、ローコストかつ効率的な拠点展開を進めております。

営業展開を行っていない地方マーケットにおきましては、グループ各社の営業拠点を活用し、取扱いを貸金業務に限定した専門拠点である「法人営業所」を15年9月末までに4拠点新設いたしました。また、支店はあるものの法人取引拠点が無い地域に、最寄の法人営業部やビジネスサポートプラザの出先として「分室」を10拠点設置いたしました。

[国際金融ビジネス]

アジア地域における業務推進体制強化施策として、引き続き中国における体制強化に取り組んでおります。その一環として、上海支店に中国国内の営業企画機能を集中して同支店を核とする現地密着型の営業ネットワークを確立するとともに、CMS商品企画、企業調査、市場営業等の専門部署も新たに設置して、顧客対応力を大きく強化しております。

また、欧州における当行グループの中核といたしまして15年3月に欧州三井住友銀行を新たに設置しておりますが、現地スタンダードに基づいた体制も確立され、順調に運営されてきております。

(3) 経営合理化の進捗状況

〔総経費〕

15年9月期の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、賞与ファンドの削減および14年度に完了したシステム統合・国内店舗統合の効果から2,960億円と、前年同期比293億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の8年連続ペア凍結や人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減(前年同期比16.5%)を実施した結果、1,140億円と前年同期比175億円の削減となりました。今後も引き続きハブ&スポーク体制による営業店事務プロセスの抜本的効率化、OBや派遣社員による従業員の代替、即ち、人材ポートフォリオの組み替え等を順次進めていくことによって、一段の人件費削減を進めていく方針であります。

また、15年10月からは従業員組合の同意を得た上で、就業規則の給与規定を減額改定し、給与の減額相当分を賞与として成果に応じ配分することとしております。これは、メリハリの効いた人事処遇を実現することによって、当行の収益力を一段と強化することを狙いとするものであります。

物件費につきましては、14年度に旧さくら銀行・旧住友銀行間のシステム統合および立地重複支店の統合を完了し、システム維持費用の削減や余剰スペースの返還・売却が進んだこと、15年4月に当行の情報システム部門を日本総合研究所に統合し、グループIT支出一元化による調達力強化ならびに設備集約による効率化を進めていること等から、1,667億円と前年同期比102億円の削減となりました。

〔役職員数〕

15年9月末の役員数は、24名(三井住友フィナンシャルグループと三井住友銀行の常勤兼務者4名を含む)となりました。なお、15年度の役員報酬は一段の追加削減を実施いたしました。また、役員賞与につきましても、平成8年以降不支給としております。

従業員数は、4月に新卒者727名の採用を実施した上で、15年3月末比186名減少の23,838名となり、計画比順調な進捗となっております。

[国内店舗・海外拠点数]

15年9月末の国内本支店数は、15年3月末比2ヶ店減少の435ヶ店となり、15年度の計画値を達成いたしました。今後は都心店を中心に更なる効率化を追求する一方、「ローンプラザ」や「法人営業所」等、新たな拠点展開を進めてまいります。

また、15年9月末の海外支店数は20ヶ店となっております。

(4) 不良債権処理の進捗状況

15年9月期の与信関係費用につきましては、引き続き不良債権のオフバランス化を積極的に推進したほか、デフレ環境が完全には回復してきたとは言えない状況下資産劣化によるコストが発生したこと等により、3,594億円となりました。

破綻懸念以下先の債権につきましては1兆1,869億円のオフバランス化を実施したほか、要管理債権につきましても15年3月末比8,776億円の減少となったことから、金融再生法に基づく開示債権は3兆8,666億円と15年3月末比1兆3,947億円の大幅削減となりました。また、不良債権比率につきましても、6.4%(15年3月末比 2.0%)と順調に低下いたしました。

なお、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、2社で2,580億円の債権放棄を実施しております。

当行といたしましては、金融再生プログラムの趣旨をふまえ、16年度末における不良債権比率の半減に向けて、バランスシートのさらなるクリーンアップを進めるべく、引き続き不良債権残高の削減に取り組んでまいります。

また、三井住友フィナンシャルグループは、ゴールドマン・サックス証券会社、大和証券SMB Cプリンシパル・インベストメンツ株式会社および日本政策投資銀行と協働して企業再生事業に本格的に進出するため、15年11月、企業再生支援を目的とした合弁会社「SMFG企業再生債権回収株式会社」を共同して設立いたしました。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

[15年9月期の実績等の状況]

15年9月期における国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）は、15年3月末対比5,177億円の減少となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出は企業のバランスシート調整や「交付税及び譲与税配付金特別会計」向け貸出の減少等を主因に約8,800億円減少いたしました。中小企業向け貸出は58億円、個人向け貸出は住宅ローンを中心に約3,600億円の増加となりました。

15年9月期の中小企業向け貸出の実績は、財務リストラに伴う有利子負債圧縮の動きが依然として強いことに加え、不良債権の早期処理に向けて問題債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいる一方、各種施策を講じた結果、15年3月末比58億円の増加となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[15年上期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは、金融機関の社会的責務と認識し、中小企業向け貸出の増強に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となつて最大限努力いたしました。

特に、昨年度より「融資慣行の見直しとリスクテイク能力の強化」を目的とした「貸出業務改革」に取り組んでおり、資金供給能力の強化に向け、従来の担保依存ではなく、適正利鞘の確保を前提とした原則無担保のポートフォリオ型貸出を「リスクテイク商品」と位置付け、積極的に推進しております。

15年上期の推進体制と主な施策は以下の通りであります。

< 推進体制 >

ミドルマーケット

中堅・中小企業との取引深耕および新規取引先開拓を主たるミッションとする「法人営業部」を15年9月末で179ヶ所設置し、中小企業の資金需要の発掘・資金ニーズへ

の対応に最大限注力してまいりました。

スモールマーケット

中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点として「ビジネスサポートプラザ」を15年9月末で48ヶ所設置し、信用保証協会保証付貸出やビジネスセレクトローンなどの定型商品を中心に中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。また、「法人プロモーションオフィス」では、広告等のお問い合わせへの対応といったお客さまの利便性向上の観点からのインバウンド活動に加え、中小企業の資金需要の発掘の観点からの積極的なアウトバウンド活動を行っております。

< 15年上期に実施した主な施策 >

推進体制の強化

a . ビジネスサポートプラザ、法人プロモーションオフィスへの追加人員投入

「ビジネスセレクトローン」等リスクテイク商品の取組強化の観点より、15年上期に、ビジネスサポートプラザ及び法人プロモーションオフィスに合計で182名の追加人員を投入いたしました。

b . 中小企業専担部付部長の追加配置

昨年度、ミドルマーケット等に対してきめ細かく取り組むべく中小企業専担部付部長を配置しましたが、実績面で一定の成果が認められ、またお客さまからの評価も良好であることから、15年上期は28名を追加で配置いたしました。

c . 「法人営業所」の設置

今年度より、当行の拠点が無い店舗空白地における新規マーケットの開拓を目的に、法人専門拠点である「法人営業所」を15年上期に4拠点設置いたしました。「法人営業所」は、グループ会社等との共同店舗の形態で出店することを基本として、預金・為替業務は行わず4~5名程度の少人数体制で「ビジネスセレクトローン」の販売を主とした貸金業務に特化することにより、ローコスト且つ効率的に中小企業向け貸出の拡大を図ることを狙いとしております。

d．法人営業部・ビジネスサポートプラザの分室の設置

当行の支店はあるものの法人拠点が無い地域に、最寄の法人営業部・ビジネスサポートプラザの出先として分室を設置いたしました。既存法人拠点の統廃合により広域化したマーケットを再分割することで、中小企業のお客さまに対するきめ細かな対応を可能とし、リスクテイク商品の販売を主体に中小企業向け貸出の拡大を図ることを狙いとして、15年上期には10拠点を設置いたしました。

商品の拡充・推進

a．ビジネスセレクトローンの推進

スモールマーケット向けの主力商品である「ビジネスセレクトローン」につきましては、マスメディア等による広告に加え、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行い、15年上期には、約1万5,600件で約3,100億円の取組実績をあげることが出来ました。また、中小企業のお客さまの様々なニーズに応えるべく、15年8月に日本税理士会連合会との連携による新商品「クライアントサポートローン」の取扱を開始し、販路の拡大に努めてまいりました。

b．「Nファンド」の創設

ミドルマーケットに対しましては、昨年度より原則無担保のリスクテイク商品である「ミドルファンド」および「ミドルファンド」を主体に、中小企業向け資金供給能力の向上を目指してまいりましたが、今年度はこのノウハウを活用・発展させ、採り上げ基準を標準化・簡素化することにより対象マーケットを更に拡大した新たなリスクテイク商品である「Nファンド」に集約し、積極的に推進いたしました。この結果、「Nファンド」は、15年上期で約8,700億円の投入を行うことが出来ました。

c．「SMB C-CLO」の推進

ミドルマーケットを主な対象とした「CLO方式」による資金提供スキーム「SMB C-CLO」を昨年度に創設いたしました。15年8月に第3回の募集を行い、15年上期で約800億円の取組をいたしました。

なお、「ビジネスセレクトローン」「Nファンド」「SMBC-CLO」を中心とした「リスクテイク商品」の15年上期の取組は、約3万4千件で約1兆2,600億円の実績となりました。

d. その他

昨年11月、他行競合の厳しい高格付先を対象とした原則無担保・CLO方式による資金供給スキーム「高格付先CLO」を創設いたしました。今年度も引き続き募集を行い、15年上期は約600億円の取組実績となりました。

また、財務内容が良好な中小企業の起債ニーズへ対応を強化すべく、従来の私募債適債基準であります「純資産額5億以上」の条件を充足していない「純資産額1億以上5億未満」の法人に対する「小口銀行保証付私募債」の取扱を昨年12月より開始いたしました。15年上期は約200億円の取組実績となりました。

また、昨年10月の大阪府中小企業信用保証協会との提携以後、信用保証協会との提携商品を拡充しております。15年上期におきましては、4月に東京信用保証協会との提携商品「Only one（オンリーワン）」の取扱を開始しました。他、8月には横浜市信用保証協会との提携を行い、15年上期で8地域信用保証協会との提携商品を取扱しております。これらの提携商品の15年上期実績は、約250億円の取組となりました。

以上の結果、15年上期の中小企業向け貸出は58億円の増加となったものであります。当行といたしましては、引き続き計画達成に向け健全な中小企業に対する円滑な資金供給に、本支店一体となって積極的に取り組んでまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

三井住友フィナンシャルグループにおきましては、業務の再構築、リストラによる経費効率化、不良債権残高の削減や政策投資株式の圧縮によるバランスシートの改善等を早期に実現することで収益力を強化し、着実に内部留保を蓄積することにより、Tier資本の質・量ともに充実させることを第一義の方針としております。

配当につきましては、内部留保の蓄積を図るために、12年度の6円から、13年度：4円、14年度：3,000円(従来の普通株式1株当たり3円配当に相当)と減配してまいりました。今期につきましては、昨年度と同様、3,000円の配当とする予定であります。グループ収益力を早期に強化し、自己資本の充実に目処をつけた上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。具体的には、経営健全化計画において当期利益が2年連続で黒字となる16年度以降、普通株式配当を1,000円/年と徐々に増配することを検討してまいります。

(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務の健全性を確保するために、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにおきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画 [三井住友フィナンシャルグループ]

持株会社 平成14年12月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産		27,862	33,684		33,877
貸出金		190	400		400
有価証券		27,172	32,535		32,510
総負債		1,319	2,333		2,506
資本勘定計		31,561	31,275		31,728
資本金		12,477	12,477		12,477
資本準備金		17,473	12,478		12,478
その他資本剰余金		-	4,995		4,995
利益準備金		5	-		-
剰余金 (注)		1,610	1,330		1,782
自己株式		4	5		4
(収益) (億円)					
経常利益		1,196	50		500
受取配当金		1,283	30		464
経費		10	15		35
人件費		4	8		18
物件費		6	7		17
特別利益		-	-		-
特別損失		-	-		-
税引前当期利益		1,196	50		500
法人税、住民税及び事業税		2	0		0
法人税等調整額		53	2		
税引後当期利益		1,247	48		500
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益		1,606			6,773
配当金総額 (中間配当を含む)		333	-		464
普通株配当金		174	-		174
優先株配当金 < 公的資金分 >		145	-		145
優先株配当金 < 民間調達分 >		14	-		145
1株当たり配当金 (普通株)		3,000	-		3,000
同 (第一種優先株)		10,500	-		10,500
同 (第二種優先株)		28,500	-		28,500
同 (第三種優先株)		13,700	-		13,700
同 (第四種優先株1~12回)		19,500	-		135,000
同 (第四種優先株13回)		3,750	-		67,500
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)		1.11	-		1.11
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)		0.28	-		2.93
配当性向		15.99	-		82.85
(経営指標) (%)					
ROE (当期利益/資本勘定<平残>)		4.69	0.30		1.58
ROA (当期利益/総資産<平残>)		4.47	0.28		1.47

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画[三井住友銀行(単体)]

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績(注2)	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	1,054,650	989,227	933,143		930,000
貸出金	606,356	593,914	547,922		567,000
有価証券	234,263	231,304	244,774		208,000
特定取引資産	12,570	11,856	15,587		12,000
繰延税金資産<未残>	17,411	18,146	17,117		18,146
総負債	1,015,121	953,962	910,882		907,000
預金・NCD	678,972	645,765	627,576		639,000
債券	-	-	-		-
特定取引負債	2,244	2,424	3,186		2,000
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	631	579	558		556
資本勘定計	31,965	22,792	26,116		22,986
資本金	13,267	5,600	5,600		5,600
資本準備金	13,268	8,797	8,797		8,797
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576		3,576
利益準備金	-	-	-		-
剰余金(注3)	3,833	4,145	5,572		4,716
土地再評価差額金	1,004	853	822		818
その他有価証券評価差額金	2,980	179	1,749		521
自己株式	3	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	18,535	17,606	7,953		16,000
資金運用収益	21,930	16,471	7,296		16,600
資金調達費用	7,165	4,238	1,610		5,200
役務取引等利益	1,653	1,947	994		2,300
特定取引利益	1,213	1,960	1,498		1,700
その他業務利益	904	1,466	225		600
国債等債券関係損()益	666	1,357	188		500
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,834	11,136	4,993		10,000
業務純益	6,789	8,755	4,993		10,000
一般貸倒引当金繰入額	5,045	2,381	-		0
経費	6,701	6,470	2,960		6,000
人件費	2,718	2,539	1,140		2,370
物件費	3,666	3,577	1,667		3,330
不良債権処理損失額(注5)	10,386	8,364	3,736		6,500
株式等関係損()益	1,307	6,357	188		1,100
株式等償却	1,306	5,275	74		
経常利益	5,221	5,972	1,052		1,700
特別利益(注5)	268	60	550		500
特別損失	413	798	172		
法人税、住民税及び事業税	327	403	126		200
法人税等調整額	2,465	2,330	92		
税引後当期利益	3,228	4,783	1,396		1,000
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	4,426	6,295			6,523
配当金総額(中間配当を含む)	373				
普通株配当金	228				
優先株配当金<公的資金分>	145				
優先株配当金<民間調達分>	-				
1株当たり配当金(普通株)	4.0				
配当率(優先株<公的資金分>)	1.11				
配当率(優先株<民間調達分>)	-				
配当性向	-				

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.39	1.86	1.76		1.99
貸出金利回(B)	2.07	1.84	1.79		1.98
有価証券利回	2.15	1.11	1.07		1.18
資金調達原価(C)	1.59	1.22	1.08		1.18
預金利回(含むNCD)(D)	0.49	0.23	0.15		0.23
経費率(E)	0.98	0.99	0.93		0.93
人件費率	0.39	0.39	0.36		0.36
物件費率	0.53	0.55	0.52		0.52
総資金利鞘(A)-(C)	0.80	0.64	0.67		0.81
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.59	0.61	0.70		0.82
非金利収入比率	8.91	11.05	12.49		14.37
O H R (経費/業務粗利益)	36.15	36.74	37.22		37.50
R O E (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	33.95	40.52	40.72		43.68
R O A (注 4)	1.12	1.12	1.13		1.12

(注1) 旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2) 損益及び平残項目については、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(注3) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

(注4) 14/3月期、15/3月期は、(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は、(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注5) 15/9期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益といたしまして142億円を特別利益に計上しております。

このため、15/9期の与信関係費用(不良債権処理損失額+上記戻入益)は3,594億円となっております。

(参考)収益動向及び計画[4社合算ベース：三井住友銀行＋三井住友カード＋三井住友銀リース＋日本総合研究所]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>				(億円)
総資産	1,013,261	956,928		954,100
総負債	975,280	932,031		928,500
資本勘定計	25,417	28,764		25,638
資本金	6,626	6,626		6,626
資本準備金	9,612	9,612		9,612
その他資本剰余金	4,138	3,990		3,989
利益準備金	10	10		10
剰余金（注1）	4,366	5,848		5,129
土地再評価差額金	853	822		818
その他有価証券評価差額金	188	1,856		546
自己株式	0	0		0
(収益)				(億円)
合算業務純益（注2）	11,578	5,173		10,480
経常利益	5,637	1,182		2,090
特別損益	663	377		500
法人税、住民税及び事業税	1,767	89		370
法人税等調整額				
税引後当期利益	4,533	1,470		1,220
(配当)				(億円、%)
配当可能利益<含む持株会社>	8,668			14,099
配当性向（持株会社 普通株）	-	-		18.70
(経営指標)				(%)
ROE（合算業務純益/資本勘定<平残>）	45.55	38.19		41.05
ROA（合算業務純益/総資産<平残>）	1.14	1.08		1.09

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(注2) 三井住友銀行の業務純益、他3社の営業利益を合算しております。

(図表1-2)収益動向 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	1,046,074	1,007,255		
貸出金	610,829	596,664		
有価証券	241,185	224,511		
特定取引資産	44,954	34,853		
繰延税金資産	19,561	18,460		
総負債	1,011,867	969,741		
預金・NCD	677,840	665,219		
債券	-	-		
特定取引負債	28,514	20,468		
繰延税金負債	439	585		
再評価に係る繰延税金負債	588	567		
少数株主持分	9,967	10,059		
資本勘定計	24,241	27,455		
資本金	12,477	12,477		
資本剰余金	8,562	8,548		
利益剰余金	3,117	4,233		
土地再評価差額金	1,014	979		
その他有価証券評価差額金	242	1,762		
為替換算調整勘定	535	412		
自己株式	152	132		
(収益) (億円)				
経常収益	35,064	17,608		
資金運用収益	18,169	8,264		
役務取引等収益	4,242	2,372		
特定取引収益	2,065	1,639		
その他業務収益	9,470	4,597		
その他経常収益	1,118	736		
経常費用	40,221	15,953		
資金調達費用	4,174	1,632		
役務取引等費用	713	420		
特定取引費用	7	-		
その他業務費用	7,211	4,330		
営業経費	8,892	4,481		
その他経常費用	19,223	5,091		
貸出金償却	3,646	3,889		
貸倒引当金繰入額	6,547	145		
一般貸倒引当金純繰入額	2,506	2,283		
個別貸倒引当金純繰入額	4,080	2,449		
経常利益	5,157	1,655		3,200
特別利益	119	414		
特別損失	871	201		
税金等調整前当期純利益	5,909	1,869		
法人税、住民税及び事業税	661	224		
法人税等調整額	2,252	51		
少数株主利益	336	261		
当期純利益	4,654	1,435		2,300

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準(第一基準)を採用

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	14/3月期 実績(注5)	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	13,267	12,477	12,477		12,477
うち非累積的永久優先株	6,505	-	-		-
資本準備金	13,268	-	-		-
資本剰余金	-	8,562	8,548		8,584
剰余金(注2)	4,380	-	-		-
利益剰余金(注3)		2,784	4,233		3,855
連結子会社の少数株主持分	9,841	9,969	10,104		10,152
うち優先出資証券	8,636	8,401	8,240		8,398
その他有価証券の評価差損	3,048	242	-		584
自己株式	175	152	132		50
為替換算調整勘定	152	535	412		535
営業権相当額	2	3	2		3
連結調整勘定相当額	185	300	127		273
その他	-	-	-		-
Tier 計	37,194	32,559	34,688		33,623
(うち税効果相当額)	(18,433)	(19,122)	(17,875)		(19,000)
有価証券含み益	-	-	1,272		-
土地再評価益	829	717	692		691
一般貸倒引当金	8,444	7,396	7,374		7,438
永久劣後債務	7,969	5,691	6,843		6,464
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	17,242	13,804	16,182		14,593
期限付劣後債務・優先株	17,806	15,813	16,172		15,137
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	17,806	15,813	16,172		15,137
Tier 計	35,048	29,616	32,353		29,729
(うち自己資本への算入額)	(35,048)	(29,616)	(32,353)		(29,729)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1,633	2,386	2,441		2,487
自己資本合計	70,608	59,789	64,601		60,865

(億円)

リスクアセット	675,480	591,669	589,920		595,000
オンバランス項目	625,322	554,177	552,433		557,000
オフバランス項目	48,032	35,254	34,661		35,500
その他(注4)	2,127	2,238	2,826		2,500

(%)

自己資本比率	10.45	10.10	10.95		10.22
Tier 比率	5.50	5.50	5.88		5.65

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：16/3月期計画 120.00円/ドル

(注2)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注4)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注5)旧三井住友銀行(連結)の実績を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	14/3月期 実績(注6)	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	13,267	5,600	5,600		5,600
うち非累積的永久優先株	6,505	-	-		-
資本準備金	13,268	8,797	8,797		8,797
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576		3,576
利益準備金(注2)	-	-	-		-
任意積立金(注2)	2,215	2,215	2,215		2,215
次期繰越利益(注3)	1,230	1,915	2,908		2,486
その他(注4)	8,698	7,389	7,663		7,466
うち優先出資証券	8,636	7,328	7,690		7,405
その他有価証券の評価差損	2,980	179	-		521
自己株式	3	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	39,272	29,314	30,760		29,619
(うち税効果相当額)	(17,411)	(18,146)	(17,117)		(18,146)
有価証券含み益	-	-	1,282		-
土地再評価益	736	644	621		618
一般貸倒引当金	7,912	6,726	6,611		6,725
永久劣後債務	7,969	5,691	6,866		6,464
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	16,617	13,061	15,380		13,807
期限付劣後債務・優先株	17,475	15,576	15,790		14,993
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	17,475	15,576	15,790		14,993
Tier 計	34,092	28,637	31,170		28,800
(うち自己資本への算入額)	(34,092)	(27,718)	(30,760)		(28,616)
Tier	-	-	-		-
控除項目	553	554	554		554
自己資本合計	72,810	56,478	60,965		57,681

(億円)

リスクアセット	632,966	538,071	528,853		538,000
オンバランス項目	579,650	502,977	494,828		503,000
オフバランス項目	51,923	33,225	31,693		33,000
その他(注5)	1,393	1,870	2,333		2,000

(%)

自己資本比率	11.50	10.49	11.52		10.72
Tier 比率	6.20	5.44	5.81		5.50

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：16/3月期計画 120.00円/ドル

(注2)利益処分を勘案した額。

(注3)当期末処分利益から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分、為替換算調整勘定の額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注6)旧三井住友銀行(単体)の実績を記載しております。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
資金関係損益	2,783	1,372	2,790
手数料 + 外為	344	181	520
個人部門	3,127	1,553	3,310
資金関係損益	3,372	1,616	3,310
手数料 + 外為	2,318	1,366	2,580
法人部門	5,690	2,982	5,890
資金関係損益	1,017	512	1,040
手数料 + 外為	611	308	760
企業金融部門	1,628	820	1,800
ウチマーケティング業務	876	441	950
トレジャーリ業務	13	8	10
国際部門	864	452	970
資金関係損益	94	50	102
手数料 + 外為	2	2	3
コミュニティバンク本部	96	52	105
市場営業部門	5,815	2,160	3,700
本社管理	386	66	175
業務粗利益	17,606	7,953	15,950
経費	6,470	2,960	5,950
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	11,136	4,993	10,000

(図表6) リストラの推移及び計画 [2社合算ベース：持株会社 + 三井住友銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	33	24	24		28
うち取締役(() 内は非常勤) (人)	26(2)	17(2)	17(2)		21(2)
うち監査役(() 内は非常勤) (人)	7(4)	7(3)	7(3)		7(3)
従業員数(注) (人)	25,027	24,024	23,838	*	22,600

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

*：15年4月に新卒者727名を採用いたしました。16年3月末につきましては計画通りとなる見込みであります。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	564	437	435		435
海外支店(注2) (店)	21	20	20		19
(参考)海外現地法人(注3) (社)	25	26	26		26

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	271,788	254,346	114,795		238,800
うち給与・報酬 (百万円)	221,889	205,602	89,361		184,000
平均給与月額 (千円)	496	508	498		502

(注)平均年齢38.5歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	830	763	259		760
うち役員報酬 (百万円)	830	763	259		760
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	(注) 27	26		31
平均役員退職慰労金 (百万円)	81	63	(注) 43		87

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)旧わかしお銀行分を除いております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	366,637	355,248	164,916		329,800
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	96,324	90,486	39,691		82,300
除く機械化関連費用 (百万円)	270,313	264,762	125,225		247,500

(注1)子銀行が持株会社に対して支払う経営指導料相当分を控除しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	638,425	609,594	279,711		568,600
-----------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表7)子会社・関連会社一覧(国内)(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち		資本勘定	うち 当社等 出資分(注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
							当社等分 (注4.5)						
【三井住友フィナンシャルグループ】													
三井住友カード株式会社	S42/12月	栗山 道義	クレジットカード業務	H15/9月	8,162	3,296	1,003		948	1,706	62	39	連結
三井住友リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H15/9月	17,168	11,964	1,518		1,462	1,434	50	27	連結
株式会社日本総合研究所	H14/11月	奥山 俊一	シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務	H15/9月	674	232	153		238	200	16	8	連結
大和証券エスエムピーシー株式会社	H11/2月	清田 瞭	証券業務	H15/9月	56,206	15,088	2,200		3,607	1,632	204	122	持分法
大和住銀投信投資顧問株式会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託委託業務	H15/9月	116	-	-		85	80	2	1	持分法
【三井住友銀行】													
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠禧	銀行業務	H15/9月	28,083	901	301		762	48	36	12	連結
株式会社関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H15/9月	13,788	280	230		446	371	25	16	連結
関銀リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H15/9月	301	247	150		34	-	2	0	連結
関銀サービス株式会社	S29/2月	城後 強	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H15/9月	172	73	70		69	-	2	1	連結
株式会社関西さわやか銀行	H12/9月	高橋 修一	銀行業務	H15/9月	7,827	7,187	-		460	-	60	32	連結
株式会社ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H15/9月	1,979	560	-		66	114	△ 11	△ 11	連結
SMBC信用保証株式会社	S51/7月	大森 右策	信用保証業務	H15/9月	76,918	-	-		800	947	△ 63	△ 63	連結
株式会社エスシー・カードビジネス	S58/4月	武田 功一	カード会員に対するサービス業務	H15/9月	31	10	10		3	-	4	2	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H15/9月	2,098	389	182		159	107	8	5	連結
アットローン株式会社	H12/6月	下志万 正明	個人向けローン業務	H15/9月	1,017	840	840		6	130	△ 19	△ 19	連結
SMBCキャピタル株式会社	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H15/9月	135	105	105		25	17	3	1	連結
SMBCコンサルティング株式会社	S56/5月	小山 光俊	経営相談業務・会員事業	H15/9月	29	-	-		25	18	6	3	連結
SMBCファイナンスサービス株式会社	S47/12月	宮本 啓三	融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務	H15/9月	7,616	4,506	3,243		638	1,100	△ 89	△ 99	連結
SMBC抵当証券株式会社	S58/10月	鱒見 満裕	融資業務	H15/9月	3,006	2,858	2,828		139	41	10	10	連結
フィナンシャル・リンク株式会社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務、コンサルティング業務	H15/6月	2	-	-		1	2	△ 0	△ 0	連結
SMBCフレンド証券株式会社	S23/3月	玉置 勝彦	証券業務	H15/9月	1,632	-	-		967	386	101	108	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業務	H15/9月	176	5	3		121	2	1	1	連結
さくら情報システム株式会社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業務	H15/9月	179	55	34		79	0	1	1	連結
グローバルファクタリング株式会社	H4/12月	大場 将弘	金銭債権買取業務	H15/9月	2,476	1,938	1,938		0	-	0	0	連結
三井住友アセットマネジメント株式会社	H14/12月	井上 恵介	投資顧問業務、投資信託委託業務	H15/9月	162	-	-		121	34	3	4	持分法
ディ・エルジェイ・デリクト・エス・エフ・証券株式会社	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業務	H15/9月	1,491	65	10		44	13	13	14	持分法
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	H12/9月	金子 鎌太郎	確定拠出年金制度導入に関するコンサルティング業務	H15/9月	21	-	-		19	12	△ 3	△ 3	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	二瓶 眞平	金銭債権買取業務	H15/9月	9,866	5,276	1,194		372	29	14	10	持分法
【三井住友リース】													
三井住友銀オートリース株式会社	H7/1月	齋藤 純夫	リース業務	H15/9月	1,912	1,320	157		108	-	12	8	連結
マツダオートリース株式会社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H15/9月	116	94	15		14	-	2	1	連結
さくらリース株式会社	S63/3月	白賀 洋平	リース業務	H15/9月	796	731	607		10	-	13	△ 2	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H15/9月	57	46	28		△ 0	-	0	△ 0	連結
エス・ビー・エル・パートナーズ 有限会社	H12/3月	大井 耐三	金銭債権買取業務	H15/6月	148	143	143		0	-	0	0	連結
阿波銀リース株式会社	S49/1月	福永 義和	リース業務	H15/9月	426	315	13		60	-	2	2	持分法
山陰総合リース株式会社	S50/4月	谷本 敏	リース業務	H15/9月	492	370	12		47	-	10	5	持分法
三重銀総合リース株式会社	S54/8月	早川 和秀	リース業務	H15/9月	118	95	9		14	-	0	0	持分法
エヌイーシーリース株式会社	S45/9月	山本 武彦	リース業務	H15/9月	7,006	6,332	811		366	-	40	22	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(海外)(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち		資本勘定	うち 当社等 出資分(注 5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
								うち 当社等分 (注4,5)						
【三井住友銀行】														
欧州三井住友銀行	H15/3月	木本 泰行	銀行業務	US\$	H15/9月	12,140	219	6,210	1,731	1,700		37	26	連結
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	堤 義則	商業銀行業務	US\$	H15/6月	1,223	11	1	193	283		7	5	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	H15/7月	1,266	56	28	153	122		5	3	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	三角 岳明	商業銀行業務	R\$	H15/6月	1,150	556	445	317	302		△ 52	△ 52	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	中村 清澄	銀行業務	RPIAH	H15/6月	5,704	911	1,821	1,122	960		72	49	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H15/6月	1,138	230	191	731	690		14	8	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H15/6月	4,978	360	2,139	852	609		5	1	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業務	US\$	H15/6月	1,194	35	-	329	300		△ 2	△ 3	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	門田 源	投融資業務	A\$	H15/6月	2,110	1,616	1,992	113	105		10	7	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H15/6月	200	150	25	47	40		3	2	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/6月	85	83	90	0	0		0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/6月	1,918	1,913	2,058	0	0		0	0	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H15/6月	224	58	8	126	200		1	1	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・バイ	H2/6月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H15/6月	4,241	4,207	4,354	1	0		0	△ 0	連結
BSL リーシング カンパニーリミテッド	S62/7月	Vongthip Chumpani	リース業務	TBAH	H15/6月	1,697	1,225	90	200	6		27	19	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	釣 慶一	出資、コンサルティング業務	TBAH	H15/6月	471	210	210	257	14		25	25	持分法
【三井住友銀リース】														
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	S55/5月	鳥羽 宏彦	リース業務	S\$	H15/6月	156	126	99	10	-		0	0	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	平井 伍朗	リース業務	HK\$	H15/6月	856	797	672	62	-		5	5	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H15/6月	1,743	1,516	1,479	209	-		19	13	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H15/6月	115	97	31	6	-		1	0	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	笠 富士人	リース業務	RPIAH	H15/6月	145	229	141	34	0		4	4	連結
【大和証券エスエムビーシー】														
大和証券SMBCヨーロッパリミテッド	S56/3月	松場 清志	証券業務	STG	H15/9月	5,073	55	24	179	-		13	13	持分法

(注1) 15/9月期三井住友ファイナンスグループの連結決算対象先のうち、三井住友ファイナンスグループ及び三井住友銀行の与信額が1億円超の先について記載しております。

海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しております。

(注2) 直近決算期末における代表者を記載しております。

(注3) 社債・コマーシャルペーパーを含んでおります。

(注4) 保証の額を含んでおります。

(注5) 三井住友ファイナンスグループ分と三井住友銀行を分を合算して表示しております。

(注6) 三井住友ファイナンスグループの連結決算を基準としております。

(注7) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注8) 株式会社関西さわやか銀行他2社は株式取得により、SMBC Leasing Investment L.L.C.他4社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。

さくらフレンド証券株式会社、株式会社三井ファイナンスサービス、さくらファイナンスサービス株式会社他2社は合併により、Sakura Global Capital Asia Limitedは清算により子会社でなくなったため、

当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、エスエムビーシーエル・ケフェウス有限会社他2社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間

より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

北海道マザーランド・キャピタル株式会社他1社は新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。

また、Daiwa Europe (Deutschland) GmbHは清算により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(注7)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
関銀サービス株式会社	16/3期黒字確保。	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
株式会社ジャパンネット銀行	15/上実績▲11億円、15年度通期見通し▲16億円。 16/3単月黒字化に向けて取組中。	インターネット専門銀行
SMBC信用保証株式会社	H14/3に住銀保証㈱をSMBC信用保証㈱の100%出資子会社として統合。 16年度には2社合算ベースで黒字化の見込。	三井住友銀行の住宅ローン保証子会社
株式会社エスシー・カードビジネス	16/3期黒字確保。	クレジットカード会員向けサービス業務会社
アットローン株式会社	残高増強の推進等により、早期黒字化を目指す。	グループ内唯一の個人向けローン専門会社
SMBCキャピタル株式会社	新規ファンド設立による管理報酬の増加、投資株式の償却額減少により、 今期黒字化の見込。	成長企業等の資金ニーズに対し積極的なエクイティ投資を推進する戦略的グループ会社
SMBCファイナンスサービス株式会社	16/3期は大口破綻先発生により赤字計上ながら、17/3期黒字確保。	三井住友銀行の融資業務・ファクタリング業務子会社
SMBC抵当証券株式会社	16/3期黒字確保。	三井住友銀行の融資業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	案件成約により、今期黒字化の見込。	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを銀行およびグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社。
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	早期黒字化に向け、業務本格化による増収ならびにサービスレベルの向上による一層の収益力強化を推進するが、システム初期投資の償却負担等で当面赤字基調が続く見込。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
さくらリース株式会社	平成15年10月1日に三井住友リースと合併。	—
有限会社スペース・サービス	17/3期黒字化。	三井住友リースの特定目的子会社
ブラジル三井住友銀行	当期損失 25-31百万レアル。(但し、資本の部のドル価値は維持) 来年度繰越損解消を視野。	在ブラジルのグローバル日系、非日系マルチナショナル企業に対するコーポレートを支たる業務とする銀行子会社
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	15/6期も実質黒字。15/12期黒字確保。	海外のデリバティブ子会社
住友ファイナンス・インターナショナル	14/12期は当期黒字確保。15/12月期も黒字を目指す。	投資会社
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	収支均衡。	三井住友銀行劣後保証付社債発行体(但し新規発行は行わない方針)
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	15/12期黒字確保。	三井住友リースの海外現地法人
P.T.EXIM SB Leasing	清算を前提に回収に専念。	三井住友リースの海外現地法人

(図表10) 貸出金の推移 [三井住友銀行]

(残高)

(億円)

		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトーンを含むベース	542,080	524,295		522,080
	インバクトーンを除くベース	533,309	516,451		513,309
中小企業向け貸出 (注)	インバクトーンを含むベース	215,969	204,675		206,169
	インバクトーンを除くベース	212,913	202,272		203,113
うち保証協会保証付貸出		19,755	18,183		18,755
個人向け貸出(事業用資金を除く)		127,751	131,343		134,751
うち住宅ローン		111,614	116,278		118,614
その他		198,360	188,277		181,160
海外貸出		30,744	28,327		30,744
合計		572,824	552,622		552,824

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバクトーンを含むベース	6,104		8,500
	インバクトーンを除くベース	5,177		8,500
中小企業向け貸出	インバクトーンを含むベース	595		+ 700
	インバクトーンを除くベース	+ 58		+ 700

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトーンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	+ 12,479 (+ 8,589)		
貸出金償却(注1)	+ 2,501 (+ 2)		
部分直接償却実施額(注2)	+ 5,696 (+ 4,793)		
CCPC(注3)	+ 173 (+ 173)		
協定銀行等への資産売却額(注4)	+ 116 (+ 29)		
上記以外への不良債権売却額	+ 1,207 (+ 1,079)		
その他の処理額(注5)	+ 2,786 (+ 2,513)		
債権流動化(注6)	4,382 (+ 70)		
私募債等(注7)	+ 3,584 (+ 2,040)		
子会社等(注8)	- (-)		
計	+ 11,681 (+ 10,699)		+ 11,500 (+ 10,500)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況 [三井住友フィナンシャルグループ] (平成15年9月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「信用リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「信用リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務特性に応じた信用リスクの統合的管理 ・個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的に把握・管理 ・モニタリング・システムを整備し、経常的かつ効率的に信用リスクを管理 ・与信権限と与信責任を明確化した公正な与信運営 ・原則、業務推進部門、審査部門等から独立した資産監査部門の設置による、信用リスク管理体制、与信運営方針、与信ポートフォリオ状況等の監査の実施による牽制体制の確保 	<p>15年度の信用リスク管理の基本方針（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(15/3)）に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内部格付体制の整備等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の信用リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 	<p>15年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(15/3)）に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社の市場リスク関連極度・ガイドライン等を15年上期分から15年下期分として見直し。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理 ・自己資本等の経営体力や業務運営方針等を勘案し、リスク許容量の上限を設定した管理 ・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うため、リスクの計量化を行い定量的に管理 ・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進 ・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査 	<p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の市場リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。
流動性 リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施 ・資金繰り計画、外部環境及び調達状況等を勘案し、リスク許容量の上限設定による定量的な管理やコンティンジェンシープランの策定等による管理 ・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進 ・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査 	<p>15年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議（15/3））に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社の流動性リスク関連極度・ガイドライン等を15年上期分から15年下期分として見直し。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の流動性リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「事務リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「事務リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <p>「全ての業務に事務リスクが存在する」との認識に基き、以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク特性に鑑み、以下の機能を所管する部署を明確にし、関係部署が連携して管理を実施 「事務リスク統括」「事務規定の整備」「事務指導及び研修」「個別不祥事件・事務ミス・苦情等の処理」 ・内部管理の一環として実施する自店検査制度の整備 ・アウトソーシングにおける事務リスク管理 ・コンティンジェンシープランの策定等、緊急時対応の整備 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施 ・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うための計量化と定量的管理 	<p>15年度の事務リスク管理の基本方針（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(15/3)）に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の事務リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。
システム リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「システムリスク管理の基本方針」を定期的かつ必要に応じ見直し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のシステムリスク管理を統括する機能を有した「IT企画部」を設置し、リスク統括部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「システムリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 	<p>15年度のシステムリスク管理の基本方針（リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(15/3)）に則った管理・運営を実施中。</p> <p>グループ各社宛に基本方針を踏まえた管理体制整備を指導。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム戦略方針（グループシステム戦略会議にて決議(15/3、15/9)）に則った運営を実施中。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営戦略の一環としてシステムを捉えるシステム戦略方針を策定 ・ システム戦略方針に基づき、情報システムの効果と、そのシステムリスク・コストを総合的に勘案した企画立案 ・ セキュリティ対策に関する統一方針として、情報システムのセキュリティポリシーを策定 ・ 情報システムの特성에応じたセキュリティ対策の策定とその維持・管理 ・ システムリスクの発現による損失の影響を最小限に抑え、迅速かつ効率的に必要な業務の再開を行うため、コンティンジェンシープランを策定 	
<p>コンプライアンス(法務リスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針] グループ全体のコンプライアンス体制の強化・整備を行うに際しての基本的事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、「コンプライアンス・プログラム」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会・グループ経営会議の下、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・ グループ全体のコンプライアンスを統括する機能を有した「総務部」を設置し、網羅的、体系的な管理を実施。 ・ グループ各社は、「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」や持株会社の「コンプライアンス・プログラム」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のコンプライアンス体制を整備。 <p>[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」に基づく管理の実施 ・ グループ会社の確立すべき体制や持株会社に協議・報告すべき事項を定めた、コンプライアンス・マニュアル グループ会社規則に基づく管理の実施 ・ グループ各社が毎年度策定するコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況に関する管理の実施 ・ グループ各社からの協議・報告を通じた管理の実施 ・ グループ会社定例打合会を通じた管理の実施 	<p>取締役会にて策定した平成15年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス委員会を開催し、15年度コンプライアンス・プログラムの進捗状況をフォローアップ。 ・ コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - グループ会社定例打合会を開催。 - 主要グループ会社との個別面談を実施。 - アンケート等を通じて、グループ会社の体制整備状況のモニタリングを実施。 - 金融持株会社に係る検査マニュアルについてセルフチェックを実施。 ・ 業務監査部門による監査を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,249	6,560	5,061	6,409
危険債権	21,295	23,402	16,312	18,511
要管理債権	26,069	28,576	17,293	19,608
小計	52,613	58,538	38,666	44,528
正常債権	573,134	593,305	566,238	593,755
合計	625,747	651,843	604,904	638,283

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	11,132	11,739	8,803	9,455
個別貸倒引当金	9,500	10,580	6,292	7,444
特定海外債権引当勘定	116	116	95	95
貸倒引当金 計	20,748	22,435	15,190	16,994
債権売却損失引当金	172	207	2	26
特定債務者支援引当金		-		
小 計	20,920	22,642	15,192	17,020
特別留保金		-		
債権償却準備金		-		
小 計		-		
合 計	20,920	22,642	15,192	17,020

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,724	2,014	1,460	1,795
延滞債権額(B)	23,902	27,102	19,577	22,873
3か月以上延滞債権額(C)	1,147	1,303	945	1,016
貸出条件緩和債権額(D)	24,922	27,288	16,348	18,539
金利減免債権	5,235	5,595	2,562	2,584
金利支払猶予債権	80	332	51	52
経営支援先に対する債権		-		0
元本返済猶予債権	19,506	21,219	13,642	15,714
その他	101	142	93	189
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	51,695	57,707	38,330	44,223
部分直接償却	9,255	12,734	12,913	16,343
比率 (E)/総貸出	9.0%	9.4%	6.9%	7.4%

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2) 単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

(三井住友銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,364	5,885		
個別貸倒引当金繰入額	3,754	2,173		
貸出金償却等(C)	4,497	3,736		
貸出金償却	2,597	3,271		
CCPC向け債権売却損	164	8		
協定銀行等への資産売却損(注)	220	24		
その他債権売却損	1,269	325		
債権放棄損	247	108		
債権売却損失引当金繰入額	152	4		
特定債務者支援引当金繰入額				
特定海外債権引当勘定繰入	39	20		
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,381	2,291		
合計(A)+(B)	10,745	3,594		7,000

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	11,317	7,005		-
グロス直接償却等(C)+(D)	15,814	10,741		-

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	9,503	6,698		
個別貸倒引当金繰入額	4,080	2,448		
貸出金償却等(C)	5,295	4,273		
貸出金償却	3,399	3,781		
CCPC向け債権売却損	171	8		
協定銀行等への資産売却損(注)	220	25		
その他債権売却損	1,258	351		
債権放棄損	247	108		
債権売却損失引当金繰入額	167	3		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	39	20		
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,506	2,283		
合計(A)+(B)	12,009	4,415		

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	12,809	7,644		-
グロス直接償却等(C)+(D)	18,104	11,917		-

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧(15年上期) [三井住友銀行(単体)]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	0	0	0	0
4B	0	0	0	0
4C	3	37	1	7
5A	10	46	7	62
5B	16	42	12	32
5C	25	32	18	22
6	23	24	12	14
7	90	295	94	293
8	34	149	36	119
9	8	74	30	153
格付なし	32	56	31	53

(注1)「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2)小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注3)金額は与信ベースにて記載。

(参考)金融再生法開示債権の状況

	15年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,061
危険債権	16,312
要管理債権	17,293
正常債権	566,238
総与信残高	604,904

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末) [三井住友銀行(単体)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,253	103	18	121
	債券	5,092	111	9	120
	株式	-	-	-	-
	その他	161	+ 8	9	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	11,958	+ 117	117	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3,454	+ 117	117	-
	その他	8,504	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	201,732	+ 3,069	5,852	2,783
	債券	127,184	1,489	50	1,539
	株式	32,873	+ 4,691	5,629	938
	その他	41,675	133	173	306
	金銭の信託(注1)	200	0	3	3

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注3)	3,355	3,286	69	122	191
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末) [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,470	101	21	122
	債券	5,101	111	9	120
	株式	-	-	-	-
	その他	369	+ 10	12	2
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	2,018	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,937	-	-	-
	その他	81	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	217,636	+ 3,036	6,049	3,013
	債券	137,392	1,549	66	1,615
	株式	34,155	+ 4,710	5,782	1,072
	その他	46,089	125	201	326
	金銭の信託(注1)	201	0	3	3

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注3)	3,425	3,341	84	122	206
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月、平成11年3月及び平成14年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	2,035,631	2,309,313	-	-
金利スワップ	2,257,829	2,481,698	40,047	38,195
通貨スワップ	129,149	143,819	8,719	10,931
先物外国為替取引	383,769	323,174	9,506	10,313
金利オプションの買い	43,009	47,840	636	797
通貨オプションの買い	32,145	32,622	1,058	1,612
その他の金融派生商品	244,826	292,641	495	546
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	28,825	34,622
合 計	5,126,358	5,631,107	31,636	27,771

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(15/9月末時点) [三井住友銀行(単体)]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,359	22	103	2,484
信用コスト	2	0	2	4
信用リスク量	11	1	4	16

(注1)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2)外部格付を取得していない先。